

5

高齡化社会

9割近くが70歳以上まで働くことを希望——高齡社会白書

内閣府は7月31日、「令和2年版高齡社会白書」を閣議決定した。高齡社会対策基本法の規定に基づき毎年国会に提出しているもの。白書からは、60歳以上の4分の3が経済的な暮らし向きについて、「心配ない」としていることや、9割近くの人が70歳以上まで働くことを望んでいることがわかった（「高齡者の経済生活に関する調査」）。白書はそのほか、高齡者の就業への意識などについても分析している。

高齡化率は28.4%

わが国の総人口は、2019年10月1日現在、1億2,617万人。このうち、65歳以上人口は、3,589万人となり、総人口に占める割合（高齡化率）は28.4%となった。「75歳以上」の後期高齡者人口が1,849万人と、「65～74歳」の前期高齡者人口の1,740万人を上回っている。

将来推計では、わが国の総人口は、長期の人口減少過程に入っている。2029年に人口1億2,000万人を下回った後も減少を続け、2053年には1億人を割って9,924万人、2065年には8,808万人になると推計されている。

また、総人口が減少するなかで65歳以上の者が増加することにより高齡化率は上昇を続け、2036年に33.3%で3人に1人になる。2042年以降は65歳以上人口が減少に転じるが、高齡化率は上昇を続け、2065年には38.4%に達して、国民の約2.6人に1人が65歳以上の者となる社会が到来すると推計されている。

高齡者の就業率は上昇傾向に

2019年の労働力人口は6,886万人だった。労働力人口のうち65～69歳の者は438万人、70歳以上の者は469万人となっている。労働力人口総数に占める65歳以上の者の割合は13.2%となっている。

年齢階級別の就業率は、65～69歳が49.5%、70～74歳が32.5%となっており、いずれも2005年以降、上昇傾向である。75歳以上は10.3%となり、2015年以降上昇傾向となっている。

60歳以上の世帯の貯蓄現在高を見ると、世帯主の年齢が60歳以上の世帯と全世帯（いずれも2人以上の世帯）の中央値を比較すると、2018年の60歳以上世帯は1,515万円となっており、全世帯（1,036万円）の約1.5倍だった。

高齡者の経済生活に関する調査

4分の3が「心配なく暮らしている」

内閣府では2020年1月に、「高齡者の経済生活に関する調査」を実施した（調査対象：全国の60歳以上の男女）。経済的な暮らし向きについて尋ねる設問では、「心配ない」（「家計にゆとりがあり、全く心配なく暮らしている」と「家計にあまりゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている」の計）と感じている人の割合は全体で74.1%となっている。就業状態別に見ると、収入のある仕事をしている人は、全く心配なく暮らしている割合がやや高くなっている。健康状態別に見ると、健康状態が良いほど、心配なく暮らしている割合が高くなっている

（図1）。

今後の生活で、経済的な面で不安なことを複数回答で尋ねる設問では、「不安と思っていることはない」（34.2%）の割合が最も高いが、その一方で不安がある場合の内容を見ると、「自分や家族の医療・介護の費用がかかりすぎること」（30.8%）を挙げる割合が最も高く、次いで「自力で生活できなくなり、転居や有料老人ホームへの入居費用がかかること」（26.0%）、「収入や貯蓄が少ないため、生活費がまかなえなくなること」（25.8%）など。

性・年齢別に見ると、男女とも年齢が上がるほど、「不安と思っていることはない」とする割合が高くなる傾向にある。また、「収入や貯蓄が少ないため、生活費がまかなえなくなること」は、60歳代の男性で特に高く、年齢が上がるにしたがって低くなる傾向が見られた。

年齢が上がるほど就業理由が多様化

現在収入のある仕事をしている人に、仕事をしている理由を聞いたところ、「収入がほしいから」（45.4%）の割合が最も高く、次いで「働くのは体によいから、老化を防ぐから」（23.5%）、「仕事そのものが面白いから、自分の知識・能力を生かせるから」（21.9%）の順となっている。性・年齢別に見ると、「収入がほしいから」とする割合は、男性の60～64歳層で特に高い。男女とも、年齢が上がると就業の理由は多様化する傾向が見られる（図2）。

8割が「生きがいを感じている」

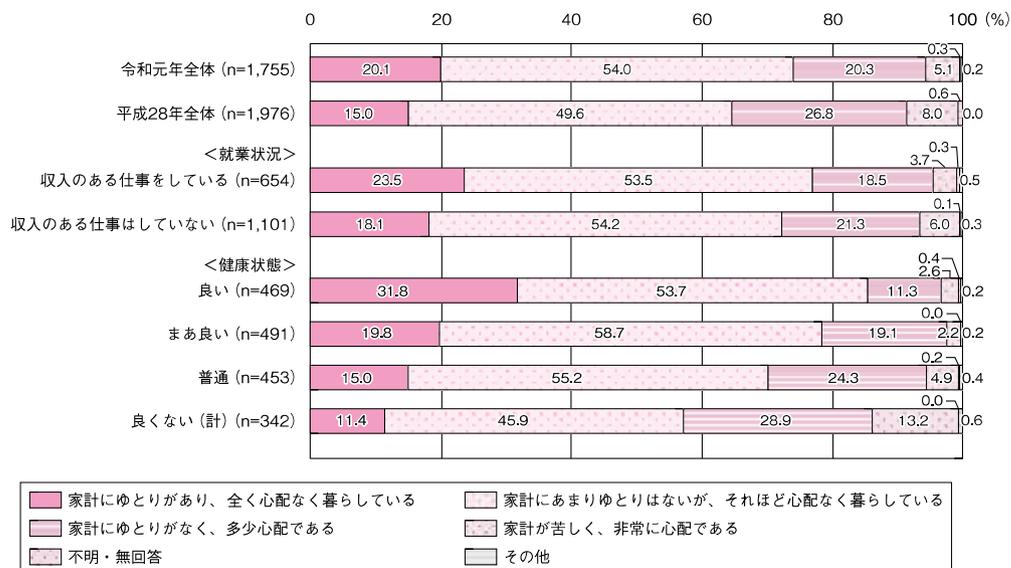
現在、どの程度生きがい、喜びや楽しみを感じているかを尋ねたところ、「十分感じている」が37.2%、「多少感じている」が42.5%となっており、合計すると約8割（79.6%）の高齢者が生きがいを感じている。性・年齢別に見ると、各年齢階級とも男性より女性で生きがいを感じている割合が高いが、男女とも高齢になるほど生きがいを感じて

いる割合が低下する傾向が見られる。就業状態別に見ると、収入のある仕事をしている人は生きがいを感じている割合が高くなっている。健康状態別に見ると、健康状態が良いほど生きがいを感じている割合が高くなっている。

2割が「いつまでも働きたい」

何歳ごろまで収入を伴う仕事をしたか（又はしたかったか）を尋ねる設問では、「65歳くらいまで」（25.6%）、「70歳くらいまで」（21.7%）、「働けるうちはいつまでも」（20.6%）の順となっている。このうち、現在、収入のある仕事をしている人については、「働けるうちはいつまでも」（36.7%）の割合が最も高く、次いで「70歳くらいまで」（23.4%）、「75歳くらいまで」（19.3%）の順となっており、8割近くの人が70歳以上まで働きたいと考えている。

図1 経済的な暮らし向き



資料出所：内閣府「高齢者の経済生活に関する調査」

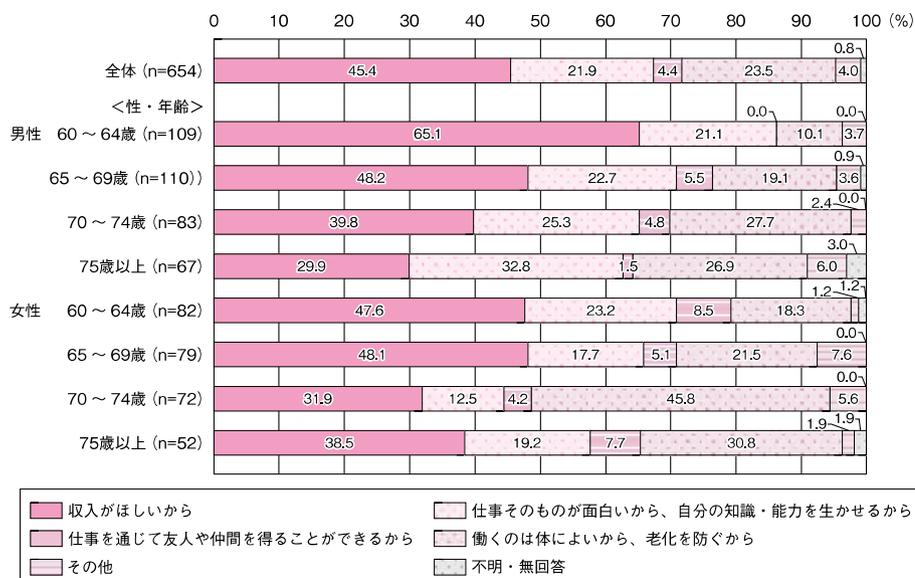
個人の事情に合わせた多様な就業形態を

これらを踏まえ白書は、「就業している人は就業していない人比べて、経済的に心配なく暮らしている割合や、生きがいを感じている割合が高いことから、就業する高齢者が増えることは、高齢期の生活の豊かさを高めることにつながると考えられる」と指摘。また、

「年齢が上がるほど就業の理由が多様化することや、就業しない理由として体力面の不安を挙げる人が増えることを考えると、収入の確保にこだわらず、個人の事情に合わせて参加可能で、体力面に多少の不安があっても挑戦してみようと思える多様な就業機会が提供されることが望ましい」としている。

（調査部）

図2 仕事をしている理由



資料出所：内閣府「高齢者の経済生活に関する調査」